

地方銀行による若年層の資産形成サポート

業務部 調査役 早川 由紀子



要 旨

- わが国では、「貯蓄から投資へ」が提唱されており、個人の資産形成のための環境整備が進められています。特に、20～30才台の若年層は、長期にわたる投資が可能であるため、資産形成への関心を高めています。
- 地方銀行は、お客さま本位の業務運営の一環として、若年層のお客さまの資産形成ニーズにお応えするため、ライフコンサルティングの実施や、スマートフォン等を活用した簡単・便利な資産形成・運用サービスの提供などを行っています。

1. 「貯蓄から投資へ」—若年層の動向がカギ

皆さん、このワニをご存知でしょうか？このワニは、「つみたてワニーサ」といいます。投資初心者による少額からの長期・積立・分散投資を支援するための非課税制度「つみたてNISA」の普及促進のため、2018年4月に金融庁とNISA推進・連絡協議会が制作したキャラクターです。

政府は、2000年代初頭に、「貯蓄から投資へ」というスローガンを掲げて以降、このNISAをはじめとして、証

券優遇税制の導入、iDeCo（個人型確定拠出年金制度）

の開始・拡充など、個人が資産形成を行うための環境整備を進めてきました。

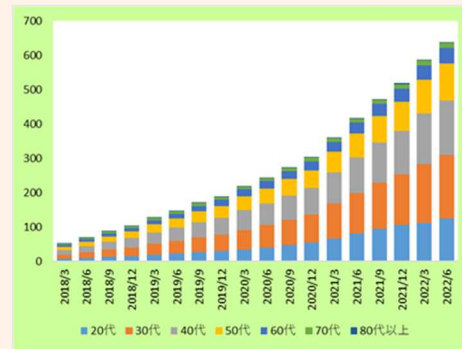


【コラム】つみたてNISAとは

- ・NISAは、毎年一定金額の範囲で購入した金融商品から得られる収益が非課税になる制度です。イギリスのISA（Individual Savings Account：個人貯蓄口座）制度をモデルとしたことから、日本版ISA＝NISA（ニーサ：Nippon Individual Savings Account）の愛称で呼ばれています。
- ・つみたてNISAは、特に、長期・積立・分散投資に適した投資信託の運用益が非課税となる制度で、若年層が投資を始めるきっかけとして、代表的な仕組みの1つと言えます。
- ・つみたてNISAの取扱実績は、2022年6月末時点で、口座数が600万口座を突破するなど、急拡大を続けています。口座数、新規買付額ともに全体の約半分が、20～30才台のいわゆる若年層であり、若年層を中心に、資産形成への関心が高まっています。
- ・なお、2022年5月に岸田総理は、ロンドンの金融街で、NISAの抜本的な見直しを含む「資産所得倍増プラン」の策定に着手することを明らかにしています。

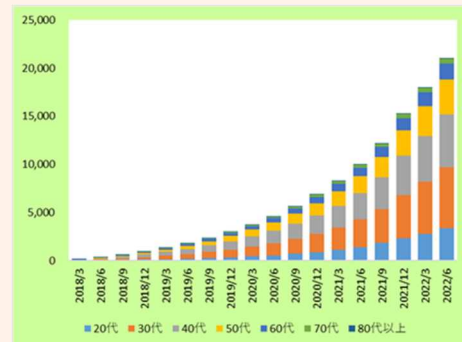
<つみたてNISAの口座数と新規買付額>

①口座数（単位：万口座）



※基準日時点で、各投資利用枠が設定されている口座数

②新規買付額（単位：億円）



※買付時の時価により算出

出所：金融庁「NISA口座の利用状況調査」

一方、約2,000兆円にのぼるわが国の個人金融資産の半分以上はいまだに預貯金と現金で保有されています。低金利が続き、預貯金だけでは効果的な資産形成が期待できない中、国民ひとりひとりが金融リテラシーを身に付け、自己責任に基づいて資産運用を行い、将来に備えることが必要となります。特に、20～30才台の若年層

は、長期・積立・分散投資を基本に資産形成・運用を行っていくことが可能です。

こうした経済・社会情勢を踏まえ、地方銀行は、若年層のお客さまの資産形成・運用に向けた様々なサポートを行っています。今回は、その一端をご紹介します。

2. 若年層のお客さまとのコミュニケーションを深化する－横浜銀行

神奈川県に本店を置く**横浜銀行**は、住宅ローンセンター等の対面チャネルや、Webセミナー、スマートフォン等の非対面チャネルを通じ、若年層のお客さまに対し

て、資産形成の重要性と中長期的な視点での資産運用の必要性を伝えています。

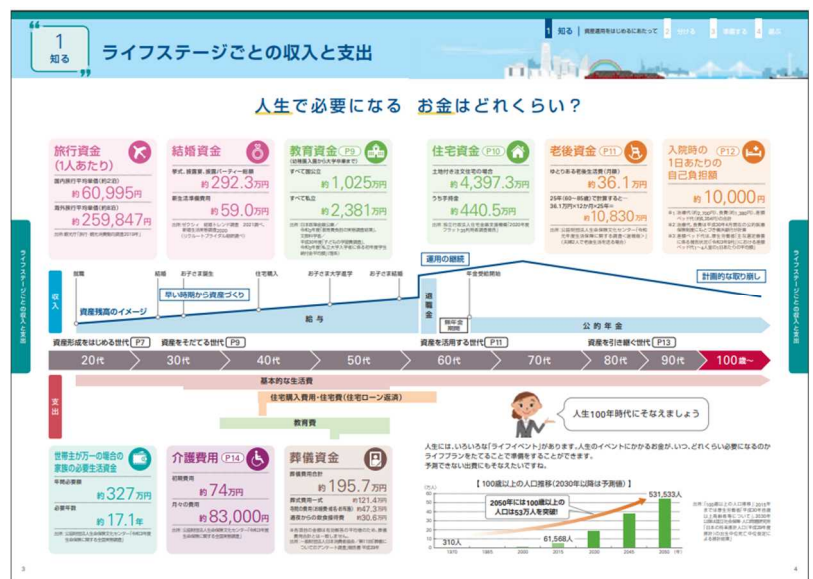
①住宅ローン利用者へのライフコンサルティング

住宅購入は人生最大の出費と言われており、住宅ローンの契約にあたっては、保険商品を含めて家計の支出の見直し等を行う方も多いと思います。それだけではなく、住宅ローンを契約される若年層のお客さまからは、住宅ローンを返済しながら、「子どもの教育資金を少しずつ準備したい」、「将来に備えて少額からでも資産形成を始めたい」といった資産形成に関するご相談も、横浜銀行には多く寄せられているそうです。

そうした中、横浜銀行では、住宅ローン契約のためにお越しいただく住宅ローンセンター（全18か所）にライフコンサルタント（計18名）を配置し、住宅ローン契約に伴うお客さまからの様々なご相談に応じています。若年層のお客さまから、新たに資産形成を行いたいとのご要望があれば、少額から資産運用が可能なたつみたてNISAや投信自動積立などを中心

にご案内することで、お客さまそれぞれのライフプランに応じたマネープランの実現をサポートしています。

【（図表1）コンサルティング資料のイメージ】



▲ 横浜銀行「フィデューシャリー・デューティー宣言への取組状況」（2022年6月）（https://www.boy.co.jp/shared/pdf/boy/fd_torikumi2022.pdf）より

②若年層のお客さまとの接点拡大－非対面サービスの充実

若年層のお客さまはITリテラシーが高く、Web上で情報を収集しながら、金融機関や金融サービスを選択するほか、取引自体もWeb上で行うことを選好する傾向があります。

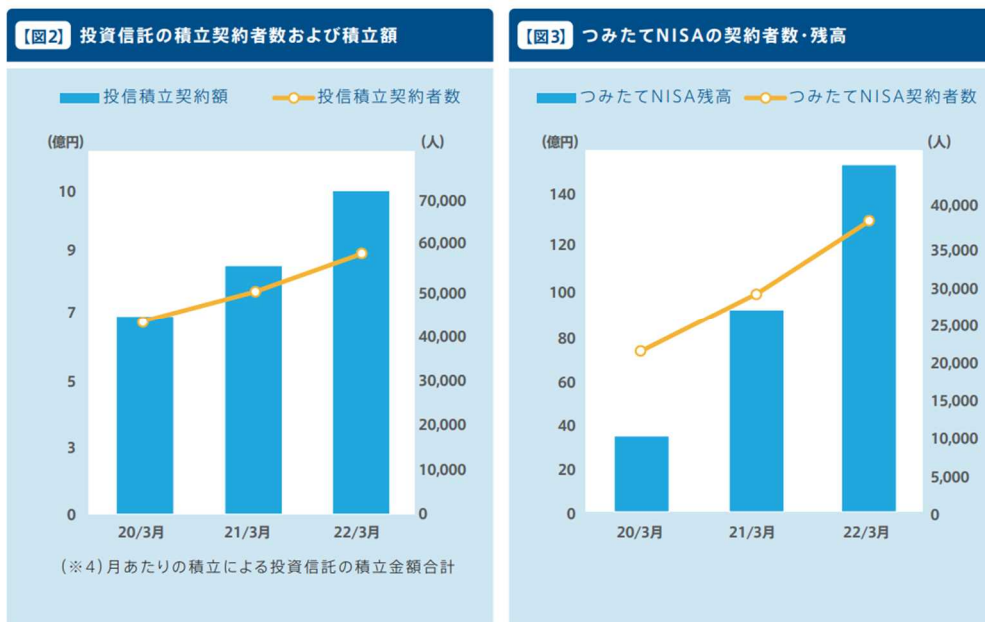
横浜銀行は、こうしたニーズを踏まえ、資産運用等に関するWebセミナーの開催、投資信託口座の開設からつみたてNISA専用ファンドの申込みがスマートフォンで完結できるサービスの提供など、非対面サービスも充実させています。2021年度は計50回のWebセミナーを開催し、延べ6,370名のお客さまに参加いただいたとことです。つみたてNISAや資産運用の基本など、主に若年層

のお客さまを対象としたセミナーを数多く開催しています。

また、つみたてNISAの利用促進キャンペーンと連動させて、つみたてNISAの概要説明やオンライン申込の方法等に関するWebセミナーを開催し、セミナー後も電話でのフォローアップを行うなど、手厚いサポートを行っています。

これらの取り組みの結果、同行における投資信託の積立契約者数・積立額や、つみたてNISAの契約者数・残高は、若年層のお客さまを中心に増加しているとのことでした。

【(図表2) 横浜銀行の投資信託積立契約者数・積立額等推移】



▲ 横浜銀行「フィデューシャリー・デューティー宣言への取組状況」(2022年6月) (https://www.boy.co.jp/shared/pdf/boy/fd_torikumi2022.pdf) より

3. 資産運用の「はじめの一歩」をお手伝いする – 足利銀行

栃木県に本店を置く**足利銀行**は、お客さまの職場で開催する少人数の座談会を通じ、若年層を含むお客さまに、資産形成の重要性や「長期・積立・分散投資」の効果等を伝えています。また、金融商品仲介の専門子会社

「あしぎんマネーデザイン」を設立し、特に若年層のお客さまに、投資や資産運用を気軽に経験していただく機会を提供しています。

①最初のきっかけは「お昼休みの30分」

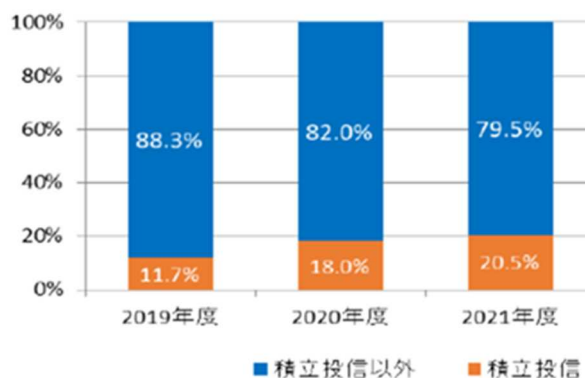
日頃から多忙な若年層や就労世代のお客さまにとって、平日に銀行窓口まで出向くことは必ずしも容易ではありません。このため、足利銀行は、社員の資産形成に関心を有する取引先企業に行員が伺い、資産形成に関する座談会を開催しています。

この座談会は、比較的多くの人数が参加するセミナーとは異なり、資産形成に多少の興味・関心を持っている方3～5名程度を対象とし、所要時間もお昼休みの20～30分程度と、気軽なものです。その中で、足利銀行の担当者から、長期・積立・分散投資による資産形成の意義や効果などについて説明するとともに、お客さまからの質問にも回答しています。

お客さまからは、「資産形成への関心がさらに高まった」、「座談会で説明を受けたことが資産運用を始めるきっかけとなった」といった声が寄せられるなど、座談会は概ね好評だとのこと。足利銀行は、2021年度は

計124回の開催だった座談会を、2022年度上期はすでに1,175回開催し、下期においても同程度の開催を見込んでいます。

【(図表3) 足利銀行の投資信託販売比率推移】



▲ めぶきフィナンシャルグループ「当社グループのお客さま本位の業務運営に関する取り組み状況」(https://www.mebuki-fg.co.jp/company/pdf/fd_2021.pdf) より

② 身近で気軽な「おためし」投資

若年層のお客さまの中には、持ち前のITリテラシーを活かし、SNS等を通じて資産形成や金融商品に関する情報収集を行い、「まずは自分の考えで投資してみたい」と考える方も多いのではないのでしょうか。

足利銀行は、このようなニーズを踏まえ、2021年7月、地域金融機関では初めて、オンラインでの金融取引に特化した金融仲介専門子会社「あしぎんマネーデザイン」を設立しました。

あしぎんマネーデザインは、場所や時間を選ばないオンラインの「気軽さ」と、パソコンやスマートフォン等の「身近さ」をコンセプトに、特に若年層のお客さまに、より身近に投資サービスを利用していただくことを目的としています。お客さまは、あしぎんマネーデザイ

ンのWebサイトを通じて証券口座を開設し、提携先のオンライン証券の金融商品を少額（100円）から購入できます。その際、足利銀行の預金口座から提携先の証券口座への入金、手数料無料で行うことができます。また、若年層をはじめ、資産運用が初めてのお客さまをサポートするため、資産運用に関するお役立ち情報やお金に関する知識などを、WebサイトやYouTubeで情報提供しています。

足利銀行では、お客さまのニーズに合わせてあしぎんマネーデザインを活用いただくことで、資産運用の機会を提供するとともに、その後も、足利銀行のコンサルティング機能による助言やサービスを通じ、ライフプランコンサルティングを提供していきたいとしています。

【コラム】金融商品は難しい？自分でできることから始めよう

- ・金融商品は身近なものから専門的なものまで数多くあるため、「難しい」、「手を出しづらい」と思う方が多いと思います。
- ・金融商品の購入を検討する際は、インターネット等も活用しながら、事前に自分自身でその内容を調べましょう。特に、投資信託には、ファンドの目的・特色、投資リスク、運用実績などの重要事項について説明した「投資信託説明書（目論見書）」という

書類がありますので、じっくり読んでみてください。

- ・世界的に有名なアメリカの投資家、ウォーレン・バフェットは「わからないものには投資しない」を基本方針としているそうです。金融商品の購入はあくまで自己責任。商品や契約の内容をしっかりと確認することが重要です。

4. 資産運用をカンタン・便利に－福岡銀行




① 積立投信をより身近に

地方銀行は、お客さまの多様な資産形成・運用ニーズに応えるため、様々な投資信託を取り揃えています。しかし、取扱商品が多いと、若年層や投資初心者の方の中には、「どの商品を買ったらいいの？」と悩んでしまい、資産運用に踏み出せない方も多いのではないのでしょうか。


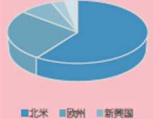

福岡銀行は、約350本の投資信託をラインナップしていますが、長期・国際・分散投資をベースとした運用提案を行う観点から、積立投信の商品性を分かりやすくお伝えできるよう、6つのおすすめコースを設定しています。

【(図表4) 福岡銀行のおすすめ積立投資信託6コース】

■FFG積立プラン3コースの資産構成

資産配分プラン	FFG積立プラン		
	FFG積立 50	FFG積立 100	FFG積立 100 (積極型)
特長	株式と債券が50%ずつなので株式100%より低リスク。	株式で国際分散投資。	日本の新興市場にも投資している。成長性をより重視した投資。
資産配分	・世界株式 50% ・世界債券 50%	・国内株式 50% ・海外株式 50%	・国内中小型株式 50% ・海外株式 50%
銘柄数	1銘柄	2銘柄	2銘柄
おすすめの組み合わせ	年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型)	スパークス・新・国際優良日本株ファンド (愛称: 厳選投資)	MHAM新興成長株 オープン
		アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投資Bコース (為替ヘッジなし)	netWIN GSテクノロジー株ファンドBコース (為替ヘッジなし)
資産配分イメージ			

■つみたてNISAプラン3コースの資産構成

資産配分プラン	つみたてNISAプラン		
	つみたてNISA 50	つみたてNISA 100 (1銘柄)	つみたてNISA 100 (2銘柄)
特長	株式と債券が50%ずつなので株式100%より低リスク。	新興国を含む世界の株式に幅広く投資。	株式で国際分散投資。リスクは左の2コースの中間。
資産配分	・世界株式 50% ・世界債券 50%	・世界株式 100%	・国内株式 50% ・海外株式 50%
銘柄数	1銘柄	1銘柄	2銘柄
おすすめの組み合わせ	つみたてNISA用 セゾン・グローバルバランス ファンド	つみたてNISA用 キャピタル世界株式ファンド (DC年金つみたて専用)	つみたてNISA用 ひふみプラス
			つみたてNISA用 フィデリティ・米国優良株ファンド
資産配分イメージ			

▲ 福岡銀行提供

お客さまは、福岡銀行のホームページにおいて、運用期間、投資・運用方針、リスク資産の保有割合、つみたてNISAの利用有無等を入力するだけで、ご自身の考えに

最も近いコースとおすすめの商品が表示され、続けて、その商品について、投資期間と毎月の積立額に基づく積立シミュレーションも、簡単に行うことができます。

【(図表5) 簡易診断と積立シミュレーションのイメージ】

診断結果

診断の結果、お客さまにおすすめのコースはこちらです。

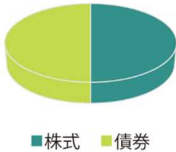
「つみたてNISA 50」コース

コースの特長

株式と債券が50%ずつなので株式100%より低リスク。

資産配分

- 世界株式 50%
- 世界債券 50%



おすすめの商品 (1銘柄)

積立シミュレーション

スライダーのつまみで、投資期間と毎月積立額をご選択いただき、計算ボタンを押してください。初期表示の投資期間は、当該ファンドの設定日を基準としています。(運用期間: 14年11カ月)

投資期間: 10 年

毎月積立: 0.5 万円

計算 投資金額: 60.0万円

投資金額: 60万円 | 時価評価額: 86.4万円 | 損益: 26.4万円



▲ 福岡銀行ホームページ (<https://www.fukuokabank.co.jp/>) より

② お金を「見える化」して「夢を叶える」

福岡銀行は、ITリテラシーが高くスマートフォンで情報収集を行うといった若年層のお客さまの特徴を踏まえ、残高照会、収支管理、目的預金、ライフプラン診断などの金融・非金融の様々な機能を提供するマネーアプリ「Wallet+」をグループ会社で開発・展開しています。

このアプリは、普段から、非対面チャネルの利用を好む若年層のお客さまに主に利用いただくことを狙いとしたもので、以下のように、「お金を管理する（見える化する）機能」と、「お金を貯める（夢を叶える）機能」があります。

機能	概要
残高照会・収支管理	登録した銀行口座の残高や収支や明細を見る化いつでもどこでもスマホで手軽にチェック
目的預金	旅行に行きたい！車がほしい！など自分で目的・夢と金額を決めて楽しくお金が貯まる
ライフプラン診断	簡単な質問に答えるだけで、理想のライフプランを実現するために必要な生涯収支等がわかる
情報コンテンツ	今すぐ使える情報から、将来役立つ情報まで、ちょっとおトクでちょっと賢くなれるオリジナル記事を毎日配信
その他	ロボアドバイザー、クーポン・ポイント機能など

【（図表6）マネーアプリの操作画面（イメージ）】



▲ 福岡銀行提供

「Wallet+」は、現在、福岡銀行以外の9行でも提供され、合計ダウンロード数は約223万件（うち福岡銀行分は79万件）となっているほか、2020年にはグッドデザイン賞も受賞しています。

福岡銀行は、引き続き、お客さまにとって分かりやすい説明・情報提供を行っていきたくとしています。

【コラム】投資の鉄則！「分散投資」とは

- ・投資の格言で「卵は1つのカゴに盛るな」という言葉があります。分散投資とは、投資の「対象」や「タイミング」を分けることで、リスクを抑えながら安定したリターンを目指す投資方法です。
- ・例えば、株式・債券、国内・海外など、資産の性質や値動きの特徴が異なる商品に投資対象を分散させたり、大きな金額を一度に投資するのではなく、投

資をする金額を小口に分けて投資タイミングを分散させたりすることで、リスクを軽減する効果が期待できます。

- ・特に若年層のお客さまは、早い段階からコツコツと資産運用を行うことで、リスクを軽減しながら自分の資産を育てることができます。

5. おわりに

若年層のお客さまは、将来に対する様々な期待と不安をお持ちだと思います。それらの期待を現実に変え、あるいはご自身が抱えている不安を解消するための1つの方法が、資産形成・運用ということになるでしょう。

本レポートでは、横浜銀行、足利銀行、福岡銀行が、若年層のお客さまをサポートするために、どのような取り組みを行っているのかご紹介しましたが、それ以外の

地方銀行も、様々なライフイベントが控えている若年層のお客さまの安定的な資産形成・運用をサポートすべく、資産形成の重要性や市場動向などに関する情報提供や、今後のライフプラン等を踏まえた資産形成のアドバイス等を行っています。

地方銀行各行は、お客さまからの資産形成・運用に関するご相談をお待ちしております。

【コラム】知っておきたい「72の法則」

- ・100万円を年1%で運用したら、2倍になるには何年かかるでしょう？
- ・1年後の利息を受け取って、運用資金に繰り入れずに使ってしまう（これを「単利」といいます）、2倍にするには100年かかります。しかし、1年後の利息を運用資金に繰り入れて（これを「複利」といいます）、さらに運用すれば、2倍にするための期間は短くなります。
- ・「72の法則」とは、複利で資産を運用した場合に、資産を2倍にするために必要な概算年数を計算する式で、「 $72 \div \text{金利}(\%) = \text{資産が2倍になるまでの年数}$ 」となります。

（例）年1%で運用した場合

$72 \div 1 = 72$ …資産を2倍にするには約72年かかる

年5%で運用した場合

$72 \div 5 \approx 14$ …資産を2倍にするには約14年かかる

- ・逆に、例えば10年後に資産を2倍にするには、年7.2%で運用する必要があります（ $72 \div 10 = 7.2\%$ ）。
- ・このように、複利の効果は、長期・積立・分散投資による資産形成・運用に向いていると言えます。